

2021年9月21日 全13頁

日本経済見通し：2021年9月

今秋から経済正常化が進展か／菅政権の振り返りと次期政権の課題

経済調査部 シニアエコノミスト 神田 慶司
エコノミスト 小林 若葉
リサーチ本部 中村 華奈子

[要約]

- 新型コロナウイルス感染症の拡大は落ち着きつつあり、緊急事態宣言は9月30日をもって解除される可能性が高まった。7月12日から9月30日までの緊急事態宣言などによる経済損失は0.7兆円程度とみられ、7-9月期の個人消費は小幅な落ち込みにとどまるだろう。10-12月期はワクチンの普及もあって経済活動の正常化が進み、実質GDP成長率が加速する姿を見込んでいる。
- 菅義偉首相は9月29日に行われる自由民主党総裁選挙に立候補しない意向を表明した。感染拡大以降、日本は諸外国に比べ新型コロナによる経済損失も死者数も抑えられた。大規模で迅速な経済対策が実施されたこともあり、戦後最悪のマイナス成長下でも連鎖倒産や大規模な雇用調整を回避した点も評価される。菅政権はとりわけ「グリーン」「デジタル」の分野で政策を大きく前進させたが、これらの実現は次期政権の課題として残った。コロナ対策では「緊急事態」が常態化するなど政権の推進力低下の原因になった。
- 自民党総裁選に立候補した河野氏、岸田氏、高市氏、野田氏（届け出順）はいずれも、2050年のカーボンニュートラルを目指す考えを示している。デジタル化の推進ではとりわけ河野氏と岸田氏が積極的に取り組むだろう。高市氏は財政健全化目標を凍結して財政出動を優先する考えだが、こうした投資で実際に成長が強化されるかは不確実性が大きい。経済成長だけでは財政・社会保障の持続可能性を確保できず、大幅な社会保障制度改革が求められる。野田氏が最も重視する少子化対策は待ったなしだが、EBPMの観点から出生率の引き上げに有効な施策について検討する必要がある。

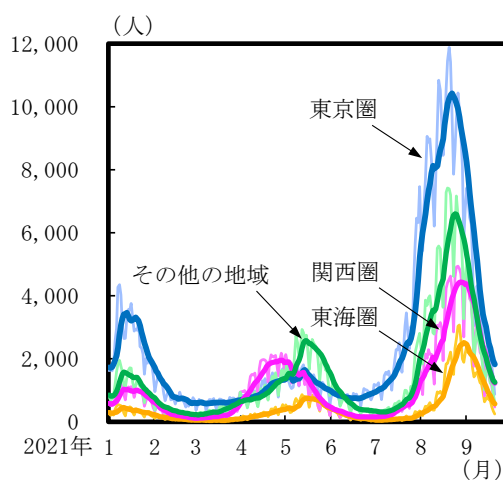
1. 今秋から経済活動の正常化が進展する可能性

7月12日以降の緊急事態宣言などによる経済損失は0.7兆円程度の見込み

新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の拡大が落ち着きつつある。全国の1日あたり新規感染者数は2021年8月20日に過去最多の2万5,825人を記録したが、9月20日には1週間平均で4,879人まで減少している。地域別に見ると、東京圏だけでなく関西圏や東海圏、その他の地域でも新規感染者数が減少傾向にある（**図表1**）。19都道府県に対して発出されている緊急事態宣言（以下、宣言）は9月30日をもって解除される可能性が高まった。もともと、新規感染者数や重症者数は依然として高水準にあるため、解除されたとしても一部地域ではまん延防止等重点措置（以下、まん延防止措置）が適用されるとみられる。

GDPベースの個人消費や、これを月次で把握することができる内閣府「消費総合指数」と日本銀行「消費活動指数」、位置情報データなどを基に試算すると、7月12日以降の宣言（**図表2**の「4回目」）などによる実質GDPへの影響は▲0.7兆円程度と見込まれる。対象地域は年初に発出された2回目よりも広範で、要請内容も厳しかったにもかかわらず、経済損失は2回目（▲0.6兆円程度）をやや上回る程度だ。宣言やまん延防止措置が繰り返されたこと（いわゆる「宣言慣れ」）や、ワクチン接種の進展などによる警戒感の緩みもあって、以前のように自粛が広がりにくくなったためと考えられる。結果として7-9月期の個人消費は4-6月期から減少するものの、小幅な落ち込み（前期比▲0.8%）にとどまるだろう。

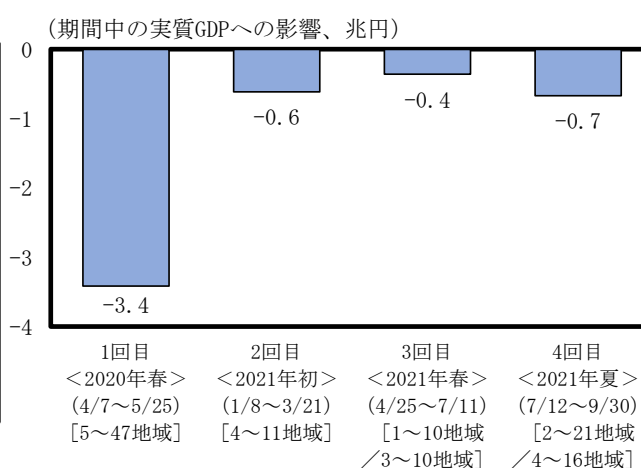
図表1：1日あたり新規感染者数の推移



（注）東京圏は東京、埼玉、千葉、神奈川。関西圏は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山。東海圏は愛知、岐阜、三重。太線は7日移動平均。

（出所）厚生労働省より大和総研作成

図表2：宣言発出などによる経済損失



（注）宣言が発出されない場合の「通常自粛」の影響を除く。沖縄は3回目の宣言が9月30日まで継続。3、4回目はまん延防止措置の影響を含む。3、4回目の地域数は、宣言/まん延防止措置の対象地域。

（出所）日本銀行、内閣府、総務省、経済産業省、Google、CEIC、Haver Analyticsより大和総研作成

感染状況の改善とワクチンの普及で景気の回復ペースは10-12月期に加速する見込み

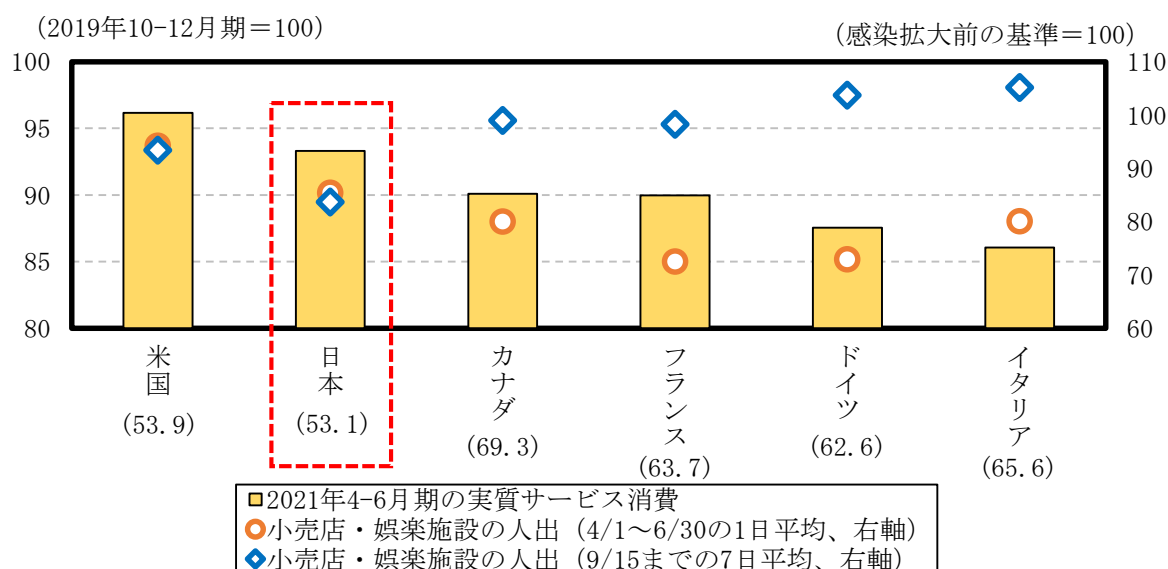
「[日本経済見通し：2021年8月](#)」で述べたように、当社のメインシナリオでは全国民の約8割がワクチンの2回接種を10月末に終わると想定している。これは「希望する全ての対象者への

接種を本年 10 月から 11 月にかけて終える」¹という政府目標を達成する接種ペースだ。10-12 月期には感染拡大防止と両立できる経済活動の選択肢が広がり、外食や旅行、娯楽といったサービス消費が回復に向かうことで、実質 GDP 成長率が加速する姿を見込んでいる。

経済活動の正常化で日本に先行した米国では、2021 年 4-6 月期に実質サービス消費の回復ペースが加速した。このうち宿泊・飲食サービスは 2019 年 10-12 月期対比で 97%と、1-3 月期の同 85%から大幅に上昇した。娯楽や輸送は 4-6 月期で同 80%程度の水準にとどまり、感染拡大前の日常を取り戻したわけではないが、日本に比べるとサービス消費を取り巻く環境は大きく改善した。

カナダや欧州先進国のサービス消費の回復は米国や日本に遅れていた。だが Google の位置情報データから小売店・娯楽施設²の人出の動きを見ると、ワクチン接種率の上昇もあって経済活動の正常化が夏場にかけて急速に進んだようだ（図表 3）。ドイツやイタリアにおける直近の人出の水準は感染拡大前を超えており、カナダやフランスでも感染拡大前の水準付近にある。7-9 月期のサービス消費はこうした動きを反映して大幅な回復が見込まれる。ワクチンの 2 回接種完了率が 9 月 17 日で 53.1%と米国並みになった日本では、政府が感染状況やワクチン接種率に合わせて行動制限を段階的に緩和する方針である。変異株の動向には引き続き警戒が必要だが、サービス消費の上振れ余地は拡大したといえよう。

図表 3：サービス消費（21 年 4-6 月期）と小売店・娯楽施設の人出（21 年 4-6 月平均と直近）



(注) 括弧内は全人口に占めるワクチン接種完了者の割合 (%)。フランスは9月15日、日本は17日、その他は19日時点。小売店・娯楽施設の人出の基準は2020年1月3日~2月6日の曜日別中央値。
(出所) 各国統計、Google、オックスフォード大学、Haver Analyticsより大和総研作成

¹ 首相官邸ウェブサイト「[新型コロナウイルスワクチンの供給スケジュール等について](#)」。報道によれば、政府が各都道府県の最終的な接種率（接種完了率）の見込みを集計したところ、接種完了率は全人口の8割ほど（12歳以上の88%程度）になるという。

² ショッピングセンター、飲食店、遊園地、映画館などが含まれる一方、スーパーマーケットや青果市場、ドラッグストアといった必需的な品目を多く取り扱う店は含まれない。

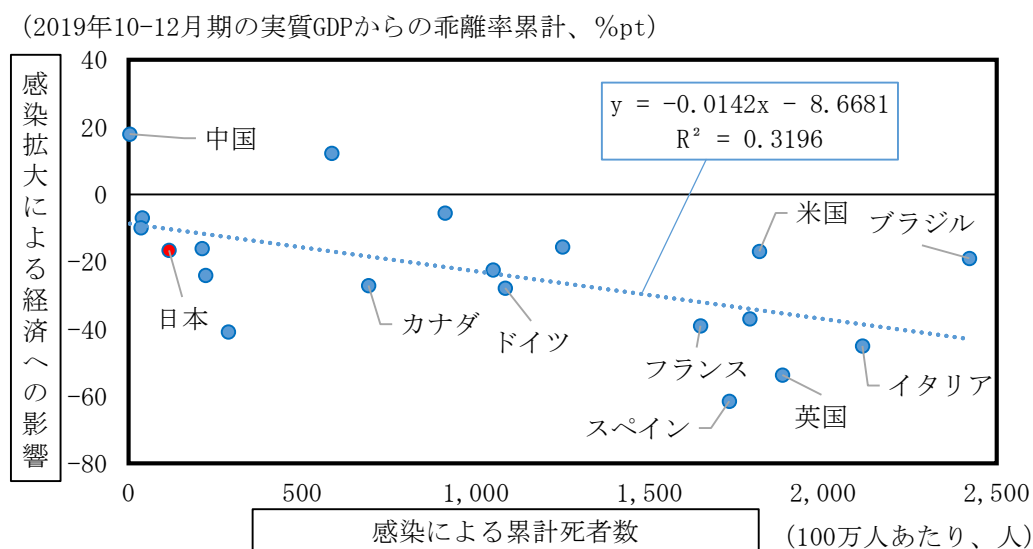
2. 菅首相退陣へ ～経済状況と政策を振り返る

感染拡大以降、日本は諸外国に比べ新型コロナによる経済損失も死者数も少ない

9月3日、菅義偉首相は同月29日に行われる自由民主党総裁選挙に立候補しない意向を表明した。菅政権は2020年9月16日の発足から1年余りで幕を閉じることになる。そこで以下では、感染拡大以降の経済状況や菅政権の政策運営について振り返る。

まずはコロナショックがどの程度の打撃だったのかを国際比較しよう。図表4は2020年の経済規模で世界上位20カ国を対象に、2021年6月までの感染拡大による経済への影響と死者数の関係を散布図で示したものである。各国経済への影響の大きさは感染状況や行動制限の内容、経済対策の規模などによって異なり、感染による死者数が人口あたりで多い(少ない)国ほど経済への悪影響が大きい(小さい)という緩やかな傾向が見られる。1人あたり所得額の高い国に絞っても同様であり、G7(主要7カ国)ではとりわけイタリアや英国が厳しい経済状況に置かれた。こうした中で日本は経済損失も人口あたり死者数も比較的少なく、特に後者は図表4の掲載国の中で4番目に少なかった。すなわち日本は感染拡大防止と経済活動の両立において比較的成功した国といえる。

図表4：感染拡大による経済への影響と死者数の関係（2020年1月～2021年6月）



(注) 2020年の名目GDP(ドルベース)で世界上位20カ国が対象。2020年1-3月期から2021年4-6月期までの各四半期において、2019年10-12月期の実質GDP(季節調整値)からの乖離率を累計。

(出所) Haver Analytics、オックスフォード大学より大和総研作成

背景には、日本の感染拡大防止策は「要請」が中心で、法的強制力が伴う欧米などの制限措置に比べて緩やかだったことに加え、経済対策が異例の規模で実施されたことなどがある。政府は2020年4月に緊急経済対策、6月に第2次補正予算、そして菅政権の下で12月に総合経済対策を策定し、事業規模は合計で308兆円程度(財政支出は161兆円程度)に達した。1人10万円の特別定額給付金や持続化給付金など各種給付金をはじめ、雇用調整助成金(以下、雇調金)の特例措置の拡大や実質無利子・無担保の融資、地方臨時創生交付金の創設、医療提供体制の強化や医療機関等への支援などが盛り込まれた。

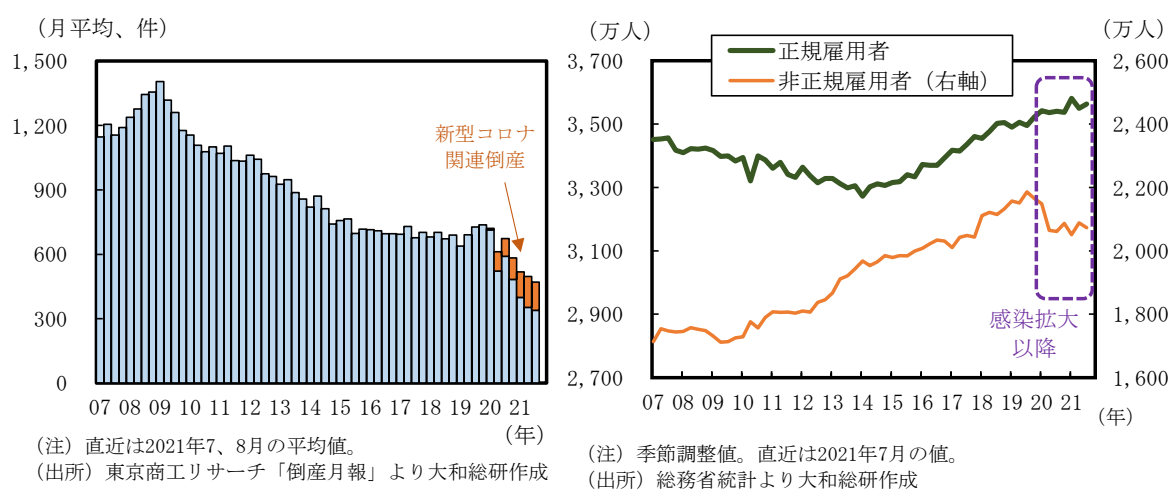
戦後最悪のマイナス成長下でも連鎖倒産や大規模な雇用調整を回避

2020年度の実質GDP成長率は▲4.4%と戦後最悪ともいえるマイナス成長を記録した。東京商工リサーチによると、新型コロナ関連の倒産件数は高水準で推移しており、2021年6月に過去最多となった。だが日本全体で見れば、倒産件数は感染拡大後に急速に減少している（**図表5左**）。2021年8月の倒産件数は466件と、資産バブル期にあった1990年1-3月（月平均468件）並みの低水準にある。理由としては、2008年9月のリーマン・ショックを経て金融機関のバランスシートの健全性が高まったことや、感染拡大時に企業の手元流動性が厚かったことに加え、政府と日本銀行による資金繰り支援策が一定の効果を発揮したことも挙げられる。ただしポストコロナでは過剰債務問題として経済に悪影響を及ぼす可能性がある点には留意が必要だ³。

他方、労働需要はコロナショックの影響が本格化した2020年春に急減した。雇用者数の動きを雇用形態別に見ると、急減したのは主に非正規雇用だった（**図表5右**）。感染拡大の影響をとりわけ受けたのが、非正規雇用者比率の高いサービス業だったためだ。感染拡大の長期化で、非正規雇用への需要は低迷が続いている。一方、正規雇用の動きはリーマン・ショック時とは明確に異なる。リーマン・ショック時は正規雇用の調整が5年ほど続いたが、今回は見られず、2020年度の正規雇用者数は前年度の水準を上回った。

こうした背景には、後述する雇調金の特例措置の拡大に加え、2010年代半ばから深刻化した人手不足がある。厚生労働省「労働経済動向調査」における雇用形態別の労働者過不足判断DI（「不足」－「過剰」）を見ると、いずれの雇用形態も「過剰」超となったリーマン・ショック時とは異なり、今回は派遣労働者を除き「不足」超を維持している。とりわけ正社員等では人手不足感が強く、コロナショック後に低下したDIは2020年8月の+21ポイントで下げ止まった。11月にはどの雇用形態でもDIが上昇しており、派遣労働者の過剰感は解消された。

図表5：倒産件数（負債額1,000万円以上、左）と雇用形態別に見た雇用者数（右）の推移



³ 詳しくは、神田慶司・久後翔太郎・小林若葉・永井寛之・岸川和馬・和田恵「[ポストコロナの日本経済の課題 ～過剰債務と長期停滞](#)」（大和総研レポート、2021年8月23日）を参照。

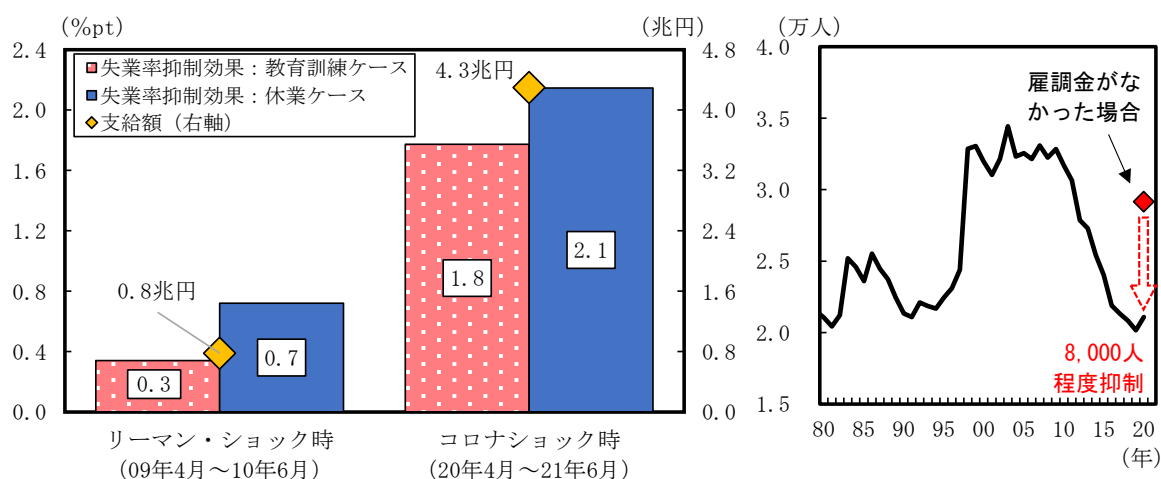
特例措置が拡大された雇用調整助成金は失業だけでなく自殺も大幅に抑制した可能性

諸外国に比べ労働市場の流動性が低い日本において連鎖倒産や雇用調整が起きると、ミスマッチなどにより失業状態が長期化し、不本意な非正規雇用者が増加することで人的資本の蓄積が妨げられやすい。これは履歴効果として経済の低迷を長期化させる要因となり得る。大規模かつ迅速な経済対策を通じてこうしたリスクの顕在化を防いだことは一定の評価ができよう。

この点、支給額が4兆円を超えた雇調金は2020年4月～2021年6月の失業率を1.8～2.1%ポイント抑制したと試算される（**図表6左**）⁴。これはリーマン・ショック後に実施された雇調金の政策効果（内閣府「日本経済 2012-2013」の試算で2009年4月～2010年6月の失業率を0.3～0.7%ポイント抑制）を大幅に上回る。仮に感染拡大後に雇調金が十分に機能しなければ、感染拡大後のピーク時で3.1%にとどまった失業率は5%を超えた可能性がある。

失業率と自殺率の関係を分析した前田（2020）⁵によると、失業率1%ポイントの上昇は自殺者数を人口10万人あたり3.53人増加させるという。この推計結果に基づけば、雇調金によって雇用が維持されたことで、2020年だけでも8,000人程度の命が救われたとみられる（2021年6月まで1.2万人程度、**図表6右**）。自殺者数は2010年から減少傾向にあったが、コロナショックによる潜在的な失業率への上昇圧力を踏まえると、2020年に大幅に増加する恐れがあった。雇調金は労働市場政策の枠を超え、国民の生命を守るという観点からも重要な役割を果たした可能性がある。また抑制された自殺の多くが若年・壮年層だったとみられることから、平均余命を考慮した政策効果は人数で見るとより大きいだろう。

図表6：雇調金による失業率抑制効果（左）と自殺者数の推移（右）



(注1) 失業率抑制効果は、横軸で示した期間を通じて雇用調整助成金の支給対象となった労働者数を試算し、同期間の労働力人口で除した値。休業実施から支給決定まで2カ月かかると仮定。「休業ケース」は当該労働者が休業のみ行う場合で、「教育訓練ケース」は休業と同時に教育訓練も行う場合。2009年4月～2010年6月は中小企業緊急雇用安定助成金、2020年4月～2021年6月は緊急雇用安定助成金の効果を含む。

(注2) 雇調金による自殺抑制効果は前田(2020)を基に試算。

(出所) 厚生労働省、総務省、内閣府資料、警察庁統計、前田泰伸(2020)「回帰分析の不適切使用に注意～完全失業率と自殺死亡率の関係から～」より大和総研作成

⁴ 試算の詳細については「[日本経済見通し：2021年3月](#)」を参照。

⁵ 前田泰伸(2020)「回帰分析の不適切使用に注意～完全失業率と自殺死亡率の関係から～」, 参議院『経済のプリズム』第187号, pp45-54.

政策面ではグリーン化・デジタル化を大きく前進させたものの道半ば

菅政権はとりわけ「グリーン」「デジタル」の分野で政策を大きく前進させた。菅首相は2020年10月の所信表明演説において、2050年までに温室効果ガスの排出量を全体としてゼロ（カーボンニュートラル）にする方針を掲げた。その具体策として政府は同年12月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定し、2021年4月には2030年度の温室効果ガスの削減目標を2013年度比▲46%へと大幅に引き上げた（従来目標は同▲26%）。グリーン成長戦略は6月に一段と具体化され、7月に公表された第6次エネルギー基本計画の素案では再生可能エネルギー（以下、再エネ）の電源構成が前回の22～24%から36～38%へと引き上げられた。

他方、感染拡大で対面や移動の機会が制限され、テレワークやオンライン会議、各種手続きのペーパーレス化などが官民で急速に広がる中、菅首相は2020年9月23日のデジタル改革関係閣僚会議において、行政のデジタル化の司令塔である「デジタル庁」の創設を明言した。その後、2021年5月にデジタル改革関連法が成立し、9月1日にデジタル庁が発足した。

もっとも菅政権が推進したグリーン・デジタル関連の政策の多くはPDCAサイクルの「Plan」（計画）段階にとどまる。経済社会構造が変化し、成長力の強化という形で成果が上がるには、「Do」（実行）、「Check」（評価）、「Action」（改善）まで実施できるかどうかにかかっている。

社会保障分野では、菅政権は少子化対策の柱として不妊治療への保険適用の拡大を決めた（2022年4月から実施）。また、一定の所得がある75歳以上の後期高齢者の医療費窓口負担を1割から2割に引き上げる医療制度改革関連法を2021年6月に成立させた。コロナ対策に多くの政治的資源が充てられた中でも、社会保障制度の持続可能性を高める取り組みが進んだことは評価される。だが医療費窓口負担の引き上げの対象者は75歳以上の約2割と少なく、給付抑制効果はわずかである。菅政権が目指す「全世代型社会保障」の実現には、給付の重点化・効率化や、年齢ではなく負担能力に応じた負担の徹底など大幅な見直しが不可欠だ。

コロナ対策が政権の推進力低下の原因に

菅政権の推進力を大きく低下させた要因はコロナ対策にあるだろう。宣言は感染拡大が「国民生活及び国民経済に重大な影響を及ぼすおそれがある」（新型インフルエンザ等対策特別措置法第一条）場合に発出されるものだが、2021年には東京都に対して新たに3回発出され、宣言解除後はまん延防止措置が適用されるなど、「緊急事態」が常態化する事態を招いた。2020年10月から全国で実施されたGo To トラベル事業は経済効果が大きかったものの、年末にかけて国民の感染拡大防止への取り組みを緩める一因にもなった。

2回目の宣言の全面解除直前に開かれた2021年3月18日の記者会見において、菅首相は当時懸念されていた感染再拡大に対応するため「5本の柱からなる総合的な対策」を示した。その際、「感染拡大を二度と起こしてはいけない、その決意を今回の宣言解除に当たり、改めて私自身、自らにも言い聞かせております」（出所：首相官邸ウェブサイト）と述べたが、4月25日には3回目の宣言が発出された。

「総合的な対策」では、第2の柱として「変異株への対応」（監視体制や水際対策の強化）が盛り込まれたものの、アルファ株やデルタ株の市中感染を防ぐことはできなかった。第5の柱とされた「医療提供体制の強化」は菅政権発足前からたびたび指摘されてきた課題である。日本の人口あたり病床数は世界的に見てかなり多いにもかかわらず、感染者の受け入れ体制は対策後も脆弱なままだ。2021年夏の感染拡大時には自宅療養者が急増し、必要な医療を受けられなかったり自宅で死亡したりするケースが発生した。

感染拡大防止と社会経済活動を両立で比較的成功した国では、アプリや決済履歴などを通じた接触追跡が行われている。日本でも政府が新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）を配布したが、不具合もあってほとんど機能していない。厚生労働省によると、9月17日の週のダウンロード数は約3,000万件、陽性登録件数は3.9万件（陽性者全体の2%超）にとどまる。

3. 次期政権が直面する課題と政策の方向性

自民党総裁選の候補4氏の主な政策

9月29日に投開票される自民党総裁選には、河野太郎氏、岸田文雄氏、高市早苗氏、野田聖子氏（届け出順）が立候補した。候補4氏の主な政策をまとめたのが**図表7**である。

河野氏の経済運営のスタンスは、グリーン化やデジタル化を重視する菅政権の政策の継続・強化である。経済対策については有事での必要性を認める一方、規模だけでなく使い道の議論も重要と述べる。成長戦略ではデジタルとグリーンを「イノベーションの核」に据える。行政機能をデジタル空間に移し、全国でテレワークができる「デジタル遷都」構想を目指すとともに、5G（第5世代移動通信システム）のインフラ整備を行う。再エネを最大限活用しつつ、産業界にも配慮した現実的なエネルギー政策を進める。企業から家計への所得分配を促すため、労働分配率を向上させた企業に対する法人税を減税し、同一労働同一賃金を徹底する。持続可能な全世代型社会保障制度の構築を目指すとともに、デジタル化による「プッシュ型・ワンストップ型の支援」や、「最低保障年金」の創設などに意欲を示す。コロナ対策では、経済社会の「平常化プログラム」を提示することや、必要な時には思い切った人流抑制を行うことなどを掲げる。

岸田氏は安倍晋三前首相の経済政策「アベノミクス」を堅持するとともに、成長と分配の好循環による「新しい日本型資本主義」の構築を目指す。コロナ禍への万全の対応のため財政を積極活用し、家賃支援給付金や持続化給付金の再支給、非正規・女性・子育て世帯・学生等への給付金の支給を含め、「数十兆円規模の経済対策」を速やかに実施する。「令和版所得倍増・3本柱」の1つとして中間層の復活を掲げ、子育て世帯等の教育費・住居費への支援強化や、医療・介護・保育などの就業者の所得を増やすための公的価格の抜本的な見直しなどを実施する。成長戦略では、科学技術に関する10兆円ファンドを年度内に設立し、「クリーン・エネルギー戦略」を策定する。また「経済安全保障推進法」を策定し、専任大臣を設置する考えだ。積極財政の姿勢を示す一方、財政健全化の旗を堅持する。コロナ対策に関しては、病床・医療人材確保の徹底などによる「医療難民ゼロ」の実現や「健康危機管理庁」の設置などを行う。

図表 7：自民党総裁選候補 4 氏の政策比較（届け出順）

	河野太郎 氏 「日本を前に進める」 デジタル化・グリーン化による成長加速	岸田文雄 氏 「新しい日本型資本主義」 中間層への所得分配を強化
経済運営のスタンス	・ 菅政権の政策を継続・強化	・ アベノミクスを堅持。成長と分配の好循環による 新たな日本型資本主義 の構築
経済対策	・ 有事の財政出動は必要 ・ 規模だけでなく 中身の議論も重要 ・ デジタル活用による事業者向け 協力金の早期給付	・ コロナ禍への対応のため 財政を積極活用 ・ 数十兆円規模の経済対策 を実施（家賃支援給付金・持続化給付金の再支給、非正規等への給付金支給等）
金融政策	・ 2%の物価目標達成はかなり難しいとの認識 ・ 金融政策は日銀にある程度任せる必要	・ 大胆な金融緩和と2%の物価目標を堅持
成長戦略	・ デジタルとグリーンを「イノベーションの核」 に ・ 行政機能をデジタル空間に移し、全国でテレワークができる「 デジタル遷都 」構想 ・ 産業界にも配慮した 現実的なエネルギー政策 ・ 労働分配率を高めた企業に法人税の特別措置	・ 科学技術に関する10兆円ファンド の年度内設立、「 クリーン・エネルギー戦略 」の策定 ・ 経済安全保障推進法 の策定と専任大臣の設置 ・ デジタル化とデータ化、 勤労者皆社会保険 の推進
財政・社会保障等	・ 持続可能な全世代型社会保障制度 を構築 ・ 税を財源とした 最低保障年金 ・ デジタル化で プッシュ型・ワンストップ型の支援 ・ 貧困対策や少子化対策の強化、すべての子どもたちの 教育機会の平等を保障する制度づくり	・ 経済の正常化を目指しつつ 財政健全化の旗 を堅持 ・ 子育て世帯等の教育費・住居費への支援強化 ・ 医療・介護・保育など、公的セクターの 就業者の所得を増やすための公的価格の抜本的見直し ・ 財政政策の長期化 （複数年度の視点を反映）
コロナ対策	・ ワクチン2回接種後の 経済社会の平常化プログラム ・ 必要な時には 思い切った人流抑制 ・ 検疫の強化、医療提供体制の拡充、治療薬・国産ワクチンの開発支援	・ 医療難民ゼロ （病床確保徹底、宿泊施設借上げ等） ・ 電子的接種証明の活用や検査の無料化・拡充 ・ 「 健康危機管理庁 」の設置
	高市早苗 氏 「サナエノミクス」 物価目標達成に向け戦略的な財政出動を優先	野田聖子 氏 「こどもまんなか」 人口減少を止め多様性社会を目指す
経済運営のスタンス	・ 「ニュー・アベノミクス」を提唱し、アベノミクスの第3の矢を「 大胆な危機管理投資・成長投資 」に発展	・ 人口減少を経済問題 として扱い、教育保育・子どもへの投資を加速
経済対策	・ 一刻も早い補正予算編成・成立を目指す ・ 生活困窮者に 特別定額給付金の再給付 を検討	・ 労働者には一律（クーポン配布）、事業者は経営規模に応じた給付金 ・ カーボンニュートラルは経済対策に資すると指摘。 補正予算で洋上風力、水素ステーションなどを整備
金融政策	・ 2%の物価目標達成まで金融緩和は継続	
成長戦略	・ 「 日本経済強靱化計画 」に基づき、 10年間で100兆円の危機管理投資・成長投資 を実施 ・ 第6次エネルギー基本計画（素案）を修正し 、小型核融合炉を国家プロジェクトとして支援	・ 「 こどもまんなか 」を成長戦略に位置付け、子どもに関する政策を一元的に管理する「 こども庁 」を設置 ・ 地熱や洋上風力発電など再エネによる電力供給を拡大 ・ 国土強靱化をさらに加速
財政・社会保障等	・ 2%の物価目標を達成するまで PB黒字化目標を凍結 ・ 給付付き税額控除 の導入、育児・介護と就労との両立を支援 ・ 物価目標達成後に金融所得課税の強化	・ 障害者、高齢者、介護、貧困などへの プッシュ型の対策 を推進
コロナ対策	・ 重症者や死亡者を極小化し、 自宅療養をゼロ にすることに重点 ・ 国内での 治療薬生産体制の整備 やワクチン・治療薬の 国産化に向けた投資	・ 「 サブホスピタル 」（臨時的病院）を作り、 早期発見、早期治療 を徹底 ・ ロックダウン（都市封鎖）に反対 ・ 11歳以下の希望者への積極的なワクチン接種

（出所）各候補者の公式サイト、報道等より大和総研作成

高市氏は、アベノミクスの第3の矢を「大胆な危機管理投資・成長投資」に発展させた「サナエノミクス」を提唱する。2%の物価安定目標を達成するまでは国・地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化目標を凍結し、戦略的な財政出動を優先する。経済対策では生活困窮者を対象に特別定額給付金の再給付を検討するとし、一刻も早い補正予算の編成・成立を目指している。成長戦略では「日本経済強靱化計画」を掲げ、10年間で100兆円の危機管理投資・成長投資を実施する考えだ。エネルギー分野では、米国や英国で開発が進められている小型モジュール原子炉の活用を目指すとともに、国家プロジェクトとして小型核融合炉に係る研究開発への支援に意欲を示している。コロナ対策に関しては、自宅療養者をゼロにすることに重点を置き、国内での治療薬の生産体制の整備や、ワクチンと治療薬の国産化に向けた投資を行う。

野田氏は人口減少を経済問題や安全保障問題として扱い、人口減少に歯止めをかける考えだ。「こどもまんなか」を成長戦略に位置付け、子どもに関する政策を一元的に管理する「こども庁」を設置する。国土強靱化をさらに加速させる方針だ。経済対策では、労働者に一律の現金給付（クーポン配布）、事業者規模に応じた支援を行うことを提案している。カーボンニュートラルは緊急経済対策に資するとし、補正予算で水素ステーションの整備などを実施する。コロナ対策では、臨時の病院である「サブホスピタル」を作り、感染者の早期発見や早期治療を目指す考えを示している。他の候補者とは異なり、ロックダウン（都市封鎖）を可能とする法整備の検討には否定的である。

次期政権の喫緊の課題であるコロナ対策

自民党総裁選候補 4 氏のコロナ対策には相違が見られるものの、新政権発足後はワクチン接種を着実に進めつつ、感染拡大防止と経済活動の正常化を両立させることが喫緊の課題である。今後新たな変異株が海外で出現した際には、これを国内に持ち込ませないためにも、入国時の隔離期間の長期化といった水際対策の徹底が求められる。また新たな変異株が市中で広がった場合に備えて医療提供体制を一段と強化することや、早期に人流を抑制できるよう、個人の行動制限を強化する法整備を含め、感染拡大防止策の実効性を高めるための制度の見直しについても検討を進めるべきだ。

加えて以下では、①グリーン化・デジタル化、②分配面の強化、③少子化対策、④財政・社会保障の持続可能性の確保、の 4 つについて取り上げる。

① グリーン化・デジタル化 ～いずれの候補者も新政権発足後に推進

4 氏はいずれも 2050 年のカーボンニュートラル目標を堅持する考えである。再エネの拡大は火力発電に伴う化石燃料の輸入量を減らすため、国富の流出を抑制するとともに安全保障の観点からもエネルギーの国産化を推進する利点が指摘されている。カーボンニュートラルの実現に向けたアプローチは各候補者で異なるが、新政権発足後もグリーン化は推進されるだろう。

カーボンニュートラルの実現を目指す国の名目 GDP は合計で今や世界全体の約 8 割を占める。感染拡大後に世界的に加速したグリーン化の流れに日本も乗り、政府が企業や家計に対して長期的なビジョンを明確に示して投資や消費を促すことは、国際競争力の維持・向上の観点からも重要だ。日本は発電コスト低減のための技術革新や産業構造の転換、成長産業への円滑な労働移動などにおいて課題が山積している。直近のグリーン成長戦略は予算と紐づいた具体的な青写真まで描き切れていない。次期政権はこうした点に取り組む必要がある。

デジタル化の推進も 4 氏で共通しているとみられる。デジタルを「イノベーションの核」に位置付ける河野氏や、2020 年の自民党総裁選で「データ庁」を提案した岸田氏はとりわけ積極的に取り組むだろう。

デジタル化は経済活動の効率化に資するだけでなく、立地や時間の制約が緩和・解消されるこ

とで新たな需要を創出し、地方の資本や労働力の活用余地が拡大する（地方創生につながる）ことが期待される。またマイナンバーカードが普及し、政府・自治体・民間との間で情報が連携できれば、給付に時間がかかった特別定額給付金に象徴されるような煩雑な行政手続きは大幅に簡素化され、給付の迅速性や効率性が高まり、ひいてはビジネス環境も改善する⁶。また生活保護制度で見られる、申請の煩わしさや受給に伴うスティグマ⁷などによる過少申請の問題も緩和される。河野氏や岸田氏、野田氏が提案する「プッシュ型」「ワンストップ型」「テーラーメイド型」の支援や、高市氏が目指す「給付付き税額控除」の導入と迅速な給付には、デジタル化と情報連携が不可欠だ。

② 分配面の強化 ～社会保障負担の抑制や財源を確保した家計支援策を

河野氏と岸田氏で共通するのは所得分配への問題意識である。河野氏はアベノミクスで企業収益は増加したものの家計所得にはつながらなかったと発言し、岸田氏は「経済には、成長と分配の両面が必要」として分配面を強化する考えを示している。

過去20年の日本経済を振り返ると、確かに家計所得の増加ペースは企業所得よりも緩やかで、個人消費の伸び悩みにつながった。しかしそれは「労働分配率の低下」がもたらしたわけではないことに留意する必要がある。

内閣府「国民経済計算」によると、労働分配率は長期的に安定しており、2018年頃からは長期平均値を上回っている（**図表8左**）⁸。GDPベースの労働分配率の分子にあたる実質賃金（雇員報酬ベース）は2000～19年に13.7%上昇し、分母にあたる労働生産性の上昇率（同11.9%）をやや上回った（**図表8右**）。同時期の日本の労働生産性上昇率はG7の中で2番目に高かったことを踏まえると、日本企業は主要先進国の中でも賃金を高めに引き上げてきたといえる。

だが、雇員報酬のうち事業主負担分の社会保険料などを除いた賃金・俸給ベースの実質賃金の上昇率は同9.9%へと低下する。さらに総務省「家計調査」を基に試算した手取り賃金ベースの実質賃金は同5.2%とわずかな上昇にとどまった。すなわち、日本企業は従業員に対して以前と変わらない割合で所得を分配しているものの、社会保険料の負担増などによって家計所得はさほど増加しなかった。この点で、税制面から労働分配率の引き上げを促進しようとする河野氏や岸田氏の施策の有効性には疑問が残る。

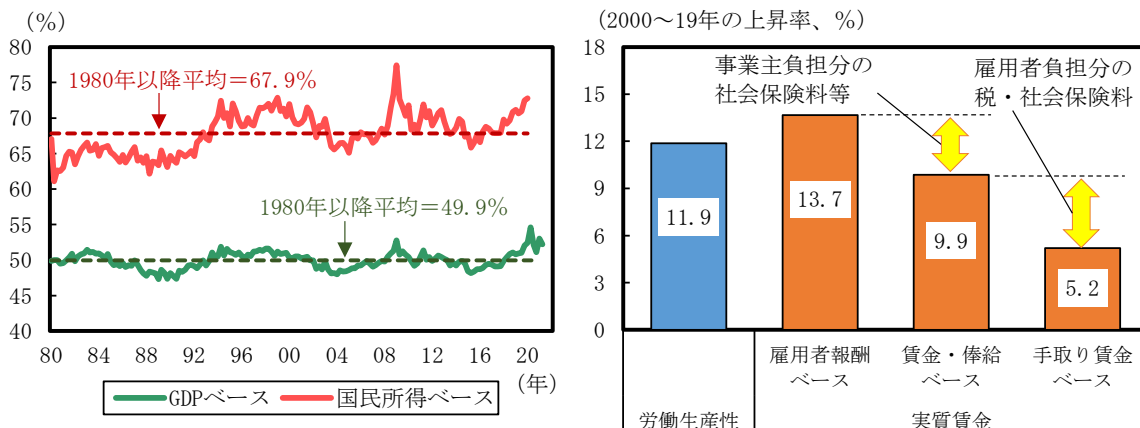
家計所得を拡大させるには、企業の成長力を強化することで賃上げの原資を増やすとともに、社会保障給付の重点化・効率化の取り組みも重要である。給付や減税など政府から家計への移転を充実させることも考えられるが、その際には財源の確保が必要だ。4氏が示す関連施策には財源への具体的な言及が少なく、新政権発足後には議論の深掘りが求められる。

⁶ 詳しくは、神田慶司・永井寛之・田村統久・遠山卓人「[行政のデジタル化による経済活性化と課題](#)」（大和総研レポート、2020年11月25日）を参照。

⁷ 被保護者であることが周囲に知られる不名誉や屈辱。

⁸ 財務省「法人企業統計」ベースの労働分配率は長期的に低下傾向が見られる。法定福利費が給与総額対比で低下していることが主因だが、人口減少・高齢化などで社会保障負担が重くなっている現実とはかけ離れた動きであり、他統計の結果とも大きく異なる（詳細は「[日本経済見通し：2021年7月](#)」を参照）。

図表 8：マクロで見た労働分配率の長期推移（左）、労働生産性と各種実質賃金の上昇率（右）



(注1) 労働分配率＝名目雇用者報酬÷名目GDPまたは国民所得

(注2) 労働生産性は1人1時間あたり(マンパワーベース)、実質賃金はGDPデフレーターによる実質時給。

(注3) 「手取り賃金ベース」とは賃金・俸給から直接税・社会保険料割合を除いた賃金。直接税・社会保険料割合は、家計調査における勤労者世帯の勤め先収入に占める勤労所得税・個人住民税・社会保険料の割合。

(出所) 内閣府、総務省統計より大和総研作成

③ 少子化対策 ～重要性が増すも、EBPMの観点から施策の有効性の検討が必要

少子化対策を最も重視するのは野田氏であり、他の候補者も関連施策を実施する考えを示している。2020年の合計特殊出生率（1人の女性が生涯に産む子どもの数）は1.34と13年ぶりの低水準となった。感染拡大の影響で対面や交流の機会が大幅に減少したことで、当面は少子化が一段と進む可能性が高い。経済社会への中長期的な悪影響を踏まえれば、少子化対策は待ったなしだ。

ただ、これまで実施されてきた関連施策は成果を上げたとはいいいにくい。2015年秋に当時の安倍政権は50年後も人口1億人を維持し、「一億総活躍社会」を実現するための「新・三本の矢」を表明した。その中で「希望出生率1.8」⁹を実現するための子育て支援は「第二の矢」と位置付けられ、保育の受け皿の大幅な拡大や幼児教育・保育の無償化などが実施された。だが合計特殊出生率は2016年から5年連続で低下するなど少子化を止めることができなかった。

前述したように、菅政権は不妊治療への保険適用の拡大を決め、「経済財政運営と改革の基本方針2021」（2021年6月18日閣議決定）では少子化対策を「成長を生み出す4つの原動力」の1つに位置付けた。次期政権でもこうした取り組みの継続が期待されるが、同時にEBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング、証拠に基づく政策立案）の観点から過去の政策効果の検証や、出生率の引き上げに有効な施策について検討を進めるべきだ。

④ 財政・社会保障の持続可能性の確保 ～経済成長だけでは解決できず

財政健全化との関連では、前述したように高市氏はPB黒字化目標を凍結し、危機管理投資・

⁹ 若い世代における、結婚、子どもの数に関する希望がかなうとした場合に想定される出生率。

成長投資を優先させる。他の候補者はPB黒字化目標にこだわらない姿勢を示している。

日本経済の中長期的な成長力を強化し、将来の税収増につながる投資であれば、一時的に財政状況が悪化しても「ワイズ・スペンディング」として正当化される。2050年のカーボンニュートラルには従来の延長線上にない取り組みや技術面でのブレイクスルーが不可欠といわれており、大規模で中長期的な投資は必要だ。もっとも「成長投資」が実際に経済の成長力を強化するかどうかは不確実性が大きい。アベノミクス以降、毎年のように成長戦略が実行されてきたが、潜在成長率は低下傾向から脱することができなかった。現下の経済状況を踏まえつつも、財政規律はやはり必要であり、仮に大規模な投資計画が実施される場合は金額ありきではなく、支出の中身や財政負担への影響を精査すべきであろう。

政府の構造的な財政赤字の主因は社会保障、とりわけ医療・介護分野にある。経済成長率が高まれば労働市場で賃金上昇率が高まり、医療・介護業界の従事者にも波及するため、社会保障給付費の増加ペースも加速する。そのため経済成長のみで財政・社会保障の持続可能性を確保することは難しい。内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2021年7月)によると、高成長の「成長実現ケース」ではPBが2027年度に黒字化する見込みであり、「歳出改革を織り込まない自然体の姿」と説明されている。だが実際は自然体では達成できず、相当な歳出改革を行う必要がある¹⁰。

安倍前政権や菅政権が目指していた「全世代型社会保障」の実現には、給付の重点化・効率化や、年齢ではなく負担能力に応じた負担の徹底など大幅な見直しが求められる。将来の消費税率の引き上げを含め、目指すべき自助・共助・公助の姿や、その実現に必要な施策や財源の在り方などについての議論を深めるべきだ。

図表9：日本経済見通し<第210回日本経済予測(改訂版)(2021年9月8日)>

	2020			2021				2022				2023	2020	2021	2022
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	年度	年度	年度
国内総生産(実質、前期比年率、%)	-28.1	23.2	11.9	-4.2	1.9	1.1	5.7	3.8	3.1	3.1	2.7	2.3			
<実質、前年同期比、%>	-10.1	-5.5	-0.9	-1.3	7.6	2.5	1.1	3.1	3.5	3.9	3.2	2.8	-4.4	3.5	3.3
民間消費支出(実質、前期比年率、%)	-29.2	22.8	9.3	-4.9	3.8	-3.2	9.1	4.4	3.4	2.6	2.4	2.4	-5.8	3.1	3.5
民間住宅投資(実質、前期比年率、%)	2.3	-21.0	0.2	3.9	8.5	0.8	2.2	2.2	2.0	1.8	1.6	1.6	-7.2	1.9	1.9
企業設備投資(実質、前期比年率、%)	-21.9	-8.0	18.3	-4.9	9.5	5.2	5.4	5.7	4.1	3.8	3.2	2.8	-6.8	5.0	4.3
政府消費支出(実質、前期比年率、%)	2.7	11.6	7.9	-6.7	5.4	1.2	0.4	-0.4	-0.2	0.5	0.2	0.2	3.4	1.9	0.1
公共投資(実質、前期比年率、%)	12.7	2.5	3.8	-4.2	-6.5	6.0	3.9	1.1	0.2	0.2	0.2	0.2	4.2	-0.2	1.1
輸出(実質、前期比年率、%)	-53.8	32.7	55.8	9.8	11.8	4.3	6.0	5.7	5.7	7.3	7.1	4.9	-10.4	14.2	6.1
輸入(実質、前期比年率、%)	-2.6	-29.0	20.8	16.8	21.4	2.6	5.5	4.4	3.6	3.7	3.1	2.6	-6.8	9.9	3.8
国内総生産(名目、前期比年率・前年度比、%)	-27.1	23.6	9.7	-4.3	-0.5	3.2	5.4	4.4	4.1	3.8	3.1	2.6	-3.9	3.0	4.0
GDPデフレーター(前年同期比、%)	1.4	1.1	0.1	-0.2	-1.1	-0.6	-0.3	-0.0	0.8	0.4	0.7	0.6	0.6	-0.5	0.6
鉱工業生産(前期比、%)	-16.8	9.0	5.7	2.8	1.2	1.5	3.6	2.7	1.8	1.1	0.8	0.6	-9.5	12.3	7.6
コアCPI(前年同期比、%)	-0.1	-0.3	-0.9	-0.5	-0.6	-0.1	0.2	-0.3	0.5	0.5	0.6	0.7	-0.5	-0.2	0.6
失業率(%)	2.7	3.0	3.0	2.8	2.9	2.8	2.8	2.7	2.7	2.6	2.5	2.4	2.9	2.8	2.5
貿易収支(兆円、年率)	-5.9	4.9	9.7	5.7	3.9	4.5	4.4	4.6	5.1	5.9	6.7	7.2	3.9	4.7	6.7
経常収支(兆円、年率)	8.7	16.4	25.6	20.5	20.8	20.3	20.6	20.9	21.4	22.3	23.3	24.0	18.3	21.2	23.3
前提															
原油価格(WTI、ドル/バレル)	28.0	40.9	42.7	58.1	66.2	68.9	69.3	69.3	69.3	69.3	69.3	69.3	42.4	68.4	69.3
為替レート(円/ドル)	107.6	106.1	104.5	105.9	109.4	108.5	109.7	109.7	109.7	109.7	109.7	109.7	106.0	109.3	109.7

(注) 網掛け部分は大和総研予想。
(出所) 大和総研

¹⁰ 神田慶司「[2025年度のPB黒字化目標は当面維持されるも、いずれ先送りの可能性](#)」(大和総研レポート、2021年7月28日)